

計 算 書 類

第7期

自 平成 17 年 9 月 1 日
至 平成 18 年 8 月 31 日

株式会社 UCOM

貸借対照表

(平成18年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,653	流 動 負 債	9,347
現金及び預金	10,792	短期借入金	2,500
売掛金	5,810	1年以内返済予定長期借入金	1,750
貯蔵品	30	未払金	4,661
前払費用	1,103	未払費用	249
未収入金	845	前受金	48
預け金	697	賞与引当金	54
繰延税金資産	384	その他	83
その他	1	固 定 負 債	24,066
貸倒引当金	12	長期借入金	22,340
固 定 資 産	17,547	長期未払金	1,726
有 形 固 定 資 産	15,541		
建物	172	負 債 合 計	33,414
構築物	5,455	純 資 産 の 部	
機械及び装置	9,075	株 主 資 本	
工具、器具及び備品	10	資 本 金	2,830
建設仮勘定	826	資 本 剰 余 金	713
無 形 固 定 資 産	188	資 本 準 備 金	713
ソフトウェア	187	利 益 剰 余 金	242
その他	1	その他利益剰余金	242
投資その他の資産	1,817	繰越利益剰余金	242
破産債権、更生債権等	100		
長期前払費用	1,600	純 資 産 合 計	3,786
敷金及び保証金	188		
貸倒引当金	72	負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,201
資 産 合 計	37,201		

損益計算書

〔 自：平成 17 年 9 月 1 日
至：平成 18 年 8 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,326
売 上 原 価		17,233
売 上 総 利 益		7,092
販売費及び一般管理費		4,090
営 業 利 益		3,001
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
支 障 移 転 返 戻 金	10	
違 約 損 害 金	12	
そ の 他	5	31
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	491	
売 掛 債 権 売 却 損	10	
長 期 前 払 費 用 償 却	115	
証 券 化 関 連 費 用	484	
そ の 他	11	1,114
経 常 利 益		1,919
特 別 利 益		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	864	
減 損 損 失	542	
前 払 費 用 一 時 償 却	190	
長 期 前 払 費 用 一 時 償 却	149	1,746
税 引 前 当 期 純 利 益		172
法人税、住民税及び事業税	7	
法 人 税 等 調 整 額	76	69
当 期 純 利 益		242

株主資本等変動計算書

〔 自：平成 17 年 9 月 1 日
至：平成 18 年 8 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成17年 8 月31日残高	23,980	15,046	15,046	35,482	35,482	3,543	3,543
事業年度中の変動額							
資本金及び資本準備 金減少による欠損填 補額	21,150	14,332	14,332	35,482	35,482	-	-
当期純利益				242	242	242	242
当事業年度中の変動額 合計	21,150	14,332	14,332	35,724	35,724	242	242
平成18年 8 月31日残高	2,830	713	713	242	242	3,786	3,786

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3年～18年		
構	築	物	10年～27年	
機	械	装	置	5年～15年
工	具、器具及び備品	3年～10年		

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。またのれんについては5年にわたり定額法にて償却しております。

長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,786百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,329 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	5,087 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	111 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,151 百万円
(3) 取締役・監査役に対する短期金銭債権	5,087 百万円
取締役・監査役に対する長期金銭債権	111 百万円
取締役・監査役に対する短期金銭債務	2,152 百万円

(4) 資産の証券化による資金調達について

当社は、当社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成 18 年 6 月 15 日付で締結し、平成 18 年 6 月 20 日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000 百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券株式会社に 11 百万円で譲渡しております。

上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。

なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。

信託受託者

三菱 UFJ 信託銀行株式会社

信託受益権の対象資産

構築物 4,592 百万円

機械及び装置 3,258 百万円

上記は期末日における帳簿価額であります。なお、信託開始日から平成 19 年 6 月末日までの期間において、3,000 百万円を超えない限度で、当社が取得した資産の一部について義務的追加信託が行われます。

上記信託資産に対応する債務

1 年以内返済予定長期借入金 1,730 百万円

長期借入金 18,280 百万円

期末日における信託受益権の内容等

第二受益権 6,437 百万円

第二受益権については、日興シティグループ証券株式会社を質権者とした質権が設定されております。

信託元本償還の条件等

当社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。

なお、当該賃料は、貸借対照表上の流動資産に「預け金」として表示されており、当該金額は 697 百万円であります。

賃貸借契約期間

平成 18 年 6 月 20 日から平成 33 年 6 月末日まで

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	18,178 百万円
営業費用	1,950 百万円

営業取引以外の取引高	
固定資産の購入	7,372 百万円
受取利息	1 百万円
支払利息	44 百万円
解約撤去費用	293 百万円
営業譲受	59 百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	4 百万円
構築物	236 百万円
機械及び装置	218 百万円
工具、器具及び備品	2 百万円
ソフトウェア	9 百万円
撤去工事費用等	391 百万円
計	864 百万円

(3) 減損損失

当社は当期において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	長期前払費用	-

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

長期前払費用 542 百万円

資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の展開エリア単位のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3.805%で割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 492,600 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	22 百万円
未確定費用概算計上否認	451 百万円
リース未払金否認	19 百万円
リースバック資産否認	3,734 百万円
繰越欠損金	9,455 百万円
減損損失	450 百万円
その他	38 百万円
繰延税金資産 計	14,172 百万円
評価性引当額	13,787 百万円
繰延税金資産の純額	384 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費等永久差異	2.42
住民税均等割等	4.06
税務上の繰越欠損金の利用	43.22
その他	0.03
評価性引当額	44.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.39

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	15,201	7,164	8,036
機械及び装置	2,344	598	1,745
ソフトウェア	184	87	97
合計	17,730	7,850	9,880

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1 年内	3,014 百万円
1 年超	7,884 百万円
合計	10,899 百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3,867 百万円
減価償却費相当額	3,430 百万円
支払利息相当額	481 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社USEN	東京都千代田区	50,906	放送・通信事業	(被所有)直接73.3	3名	回線の卸販売および設備工事の委託	売上	18,178	売掛金	4,525
								解約撤去費用	293	未払金	2,077
								固定資産の購入(注2)	7,372		
								回収代行委託(注3)	1,664	未収入金	562
								貸付金の回収	500	短期貸付金	-
								借入金の返済	3,380	長期借入金	-
								法人顧客に係る営業譲受(注4)	58	-	-

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)上記の取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(注2)エンドユーザ向けにサービスを提供するために実施した取付工事に伴うものであり、当該工事単価は同社から提示された総原価を検討し、同社と交渉の上、決定しております。

(注3)法人顧客に係る売掛債権の回収代行を株式会社 USEN に委託しており、同社を通じて回収した金額であります。

(注4)営業譲受の対価の算定においては、営業譲受日における対象資産の帳簿価額を基準とし、交渉の上、決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 7,686円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 492円24銭 |

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準第4号)に基づくものであります。

9. 重要な後発事象に関する注記

(データセンタ事業に係る資産の譲受について)

当社は、新規事業としてインターネットデータセンタ事業を展開するにあたり、同事業に係る資産を保有するリーチ・ネットワークス株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：日高寛公)と平成18年9月1日付で資産譲渡契約を締結し、当該資産の譲渡を受けました。

当該譲渡契約により取得した資産の内訳は下記のとおりであります。

構築物	263百万円
機械及び装置	23百万円
工具、器具及び備品	23百万円

(シンジケートローンの一部繰上返済について)

当社は、平成17年3月29日付で契約を行ったシンジケートローン(エーエージェント：株式会社三菱東京UFJ銀行)について、その一部を期限前返済することといたしました。

これは、平成18年6月に実行した光ファイバ事業対象資産の証券化により手元資金が充実したことから、既存の有利子負債を圧縮し、金利負担の削減を図ることとしたためであります。

1. 繰上返済日：平成18年9月29日
2. 繰上返済額及び返済後の残高

	繰上返済額	返済後残高
トランシェA	80百万円	-
トランシェB	2,000百万円	2,000百万円

なお、トランシェAについては、当該繰上返済により完済となります。

3. 繰上返済後の金利
トランシェB 市場金利+2.25%
条件変更はありません。
4. 繰上返済後の元本償還等

繰上返済後の元本返済額及び返済スケジュールは、契約条項に従って変更され、当初の返済期限より早期に完済することとなります。

10. その他の注記

該当事項はありません。